特集

聴覚障害の早期発見と支援体制

聴覚障害は，全ての世代において，早期に発見され速やかに適切な治療と支援が行われれば，生活の質（QOL）の向上が期待できると言われています．

わが国の聴覚・言語障害（児）者数は「平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」（2011 年）の結果によると 32.4 万人（推計）と報告されています．人口比を計算すると約 0.3% となり，これは世界保健機関（WHO）が 2017 年に報告した世界の聴覚障害者の人口比 5% 以上と比較して，非常に低い数値となっています．しかしながら，この 2 つの数値は聴覚障害の捉え方も調査方法も異なるため，「わが国の聴覚障害者は極めて少ない」と単純に評価することはできません．一つには，WHO は純音聴力 41 dB 以上を聴覚障害としているのに対して，わが国では 70 dB 以上を聴覚障害者として認定していることが影響していると思われます．

現在，身体障害者手帳所持者の詳細な情報は公表されていませんが，上記の調査によると，聴覚障害の原因は，不明・不詳を除くと，18 歳以上では「加齢」（8.5%）が単一の原因としては最も多くなっており，今後の高齢社会において quality of life（QOL）の低下に大きく影響を及ぼす問題であると考えられます．

そこで，聴覚障害者の QOL 向上の観点から，聴覚障害者の現状を把握するとともに，障害の予防，早期発見・早期対応を可能にする体制づくりを目指して，本特集を企画しました．また，市区町村を実施主体として取り組みが進行している新生児聴覚検査についても，これまでの成果と今後の課題を解説していただきました．

（「公衆衛生」編集委員会）

©IGAKU-SHOIN Ltd. 2018

2026/09/17 10:24:31